

# 奈良県企業立地促進事業補助金交付要綱

## (趣旨)

第1条 知事は、雇用の創出及び地域経済の活性化を促進することを目的として、奈良県企業立地促進条例（平成20年3月奈良県条例第45号）第6条の規定により工場等の新たな立地若しくは機能の強化を行う企業又は県内企業の技術研究開発促進若しくは地域産業集積に資する特定業務施設を設置する非営利の学術・開発研究機関に対して、予算の範囲内において、補助金を交付するものとし、その交付に関しては、奈良県補助金等交付規則（平成8年6月奈良県規則第8号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

## (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 工場等 次のアからオまでに掲げるものをいう。

ア 工場又は研究所 産業に関する分類を定める件（平成25年10月30日総務省告示第405号）に定める日本標準産業分類（以下「日本標準産業分類」という。）において製造業に分類される産業に係る工場又は研究所及びこれらと一体的に利用される生産又は研究関連施設をいう。

イ 本社機能 企業の意思を決定し、各事業所、各部門又は企業内活動を統括・調整等の機能を有すると知事が認めるもの

ウ 特定の物流施設 社会資本（高速自動車国道等のインターチェンジ（予定地を含む。）、工業団地等）又は卸売市場から2kmの区域内に立地し、次の①から③までのいずれかを有する倉庫業法（昭和31年法律第121号）第2条第2項に規定する倉庫業の用に供する倉庫であって、運送及び保管を一体的に行うもの

① 物資の仕分け及び搬送の自動化等荷さばきの合理化を図るための設備

② 物資の受注及び発注の円滑化を図るための情報処理システム

③ 流通加工の用に供する設備

エ データセンター インターネット用のサーバやデータ通信等の装置を設置及び運用することに特化し、保守、運用サービス等を提供する事業所

オ 特定業務施設 地域再生法（平成17年法律第24号）第17条の2第3項の規定に基づき、知事から認定を受けた地方活力向上地域特定業務施設整備計画に記載された同法第5条第4項第4号に規定される特定業務施設

(2) 立地 工場等を県内に設置することをいう。

(3) 立地企業 前号に規定する立地をしようとし、又は立地をした企業をいう。

(4) 建物 地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第3号に規定する家屋のうち、工場等の用に供するものをいう。

(5) 償却資産 地方税法第341条第4号に規定する償却資産のうち、工場等の用に供するものをいう。ただし、第1号アからウまでに規定するものを立地する場合においては、生産設備等に限りリースにより設置するものを含むものとする。

(6) 固定資産投資額 前2号に規定する建物及び償却資産の設置に要する経費をいう。

(7) 機能強化 建物の改築、改修その他の方法により、工場等における生産又は研究開発の機能を強化することをいう。

(8) 機能強化経費 前号に規定する機能強化に要する経費のうち、建物の改築、改修その他の工事及び償却資産の設置に要するものをいう。

(9) 県外本社機能移転経費 県外にある本社機能を県内に移転する場合の本社機能の業務の用に供する設備及び什器備品等の移転に要する経費（固定資産台帳に計上されるものを除く。）をいう。

(10) 着工 立地又は機能強化のため、造成工事、建物の建築工事、機能強化に係る工事、設備の導入、雇用の確保その他の取組に着手することをいう。

(11) 常用雇用者 工場等における従業者のうち、次のいずれにも該当する者をいう。

ア 雇用期間の定めのない者

イ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第4条第1項の被保険者であって、同法第7条の規定による届出により同法第9条第1項の確認を受けた者（以下「雇用保険被保険者」という。）

(12) 準常用雇用者 工場等における従業者のうち、次のいずれにも該当する者をいう。  
ア 雇用期間の定めがあり、かつ、当該工場等において1年以上継続して雇用される見込みのある者

イ 雇用保険被保険者

(13) 県内新規常用雇用者 当該工場等の建物又は償却資産を事業の用に供したこと

- (以下「操業」という。)に伴う新たな常用雇用者(県内に住所を有している者に限る。)又は操業に伴い県内に住所を変更した常用雇用者をいう。
- (14) 常時雇用者 工場等における従業者のうち、雇用保険被保険者であって、次のいずれかに該当する者をいう。  
ア 期間の定めなく雇用されている者  
イ 一定の期間を定めて雇用されている者又は日々雇用される者であってその雇用期間が反復更新され、事実上上記アと同等と認められる者
- (15) 県内新規常時雇用者 当該工場等の操業に伴う新たな常時雇用者(県内に住所を有している者に限る。)又は操業に伴い県内に住所を変更した常時雇用者をいう。
- (16) 中小企業者 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に規定する者をいう。但し、別表1の地方拠点強化促進補助金の区分における補助事業欄においては、中小企業等経営強化法(平成11年法律第18号)第2条第1項に規定する者をいう。
- (17) 被災企業 東日本大震災により都道府県知事が救助を行うこととなる災害救助法(昭和22年法律第118号)第2条の区域又は東京電力株式会社福島第一原子力発電所において発生した事故により原子力災害対策特別措置法(平成11年法律第156号)第15条第2項第1号の緊急事態応急対策を実施すべき区域として公示のあった区域において、当該災害が発生した時において現に事業を営んでいた者であって、当該事業を営んでいた区域を管轄する市町村の長が発行する災証明書、被災証明書又はそれらに代わる証明書を提出したものをいう。
- (18) 南部・東部地域 奈良県南部振興基本計画(平成27年3月)及び奈良県東部振興基本計画(平成27年3月)の計画の対象地域をいう。
- (19) 親会社 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)第8条第3項に規定する親会社のうち、他の企業の発行済み株式の数又は出資の金額の過半数を保有している企業をいう。
- (20) 子会社 前号に規定する親会社以外の企業をいう。
- (21) 非営利の学術・開発研究機関 日本標準産業分類において学術・開発研究機関に分類される施設を設置する大学(学校教育法(昭和22年法律第26号)第83条に規定する大学(同法第108条第3項に規定する短期大学を含む。))に限る。)、独立行政法人、公益社団法人及び公益財団法人をいう。

(補助金の区分)

第3条 補助金の区分は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 国内回帰等立地促進補助金
- (2) 企業立地促進補助金
- (3) 企業定着促進補助金
- (4) データセンター立地促進補助金
- (5) 南部・東部地域振興補助金
- (6) 働き方改革補助金
- (7) 地方拠点強化促進補助金

(補助事業者及び補助事業)

第4条 補助金の交付を受けることのできる補助事業者及び交付の対象となる事業は、別表1のとおりとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、操業に伴い県内における既存の工場等の規模の縮小又は閉鎖を伴う事業は、補助金の交付の対象としない。ただし、雇用の創出及び地域経済の活性化に資するものとして知事が特に認める事業は、この限りでない。
- 3 親会社と子会社が共同で、第1項に規定する事業を実施する場合は、これらを1つの立地企業とみなすことができる。

(補助対象経費及び補助金額)

第5条 補助金の対象となる経費(以下「補助対象経費」という。)及び補助金額は、別表2のとおりとする。ただし、補助金の額に100万円未満の端数(第3条第6号に掲げる働き方改革補助金の額にあつては、千円未満の端数)があるときは、これを切り捨てるものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、補助対象経費のうち、県の他の補助金の交付を受けたものがある場合は、当該補助金に相当する額を補助対象経費から除くものとする。
- 3 第1項の規定にかかわらず、補助対象経費のうち、この要綱による補助金の交付を受けた建物又は償却資産に係る経費がある場合は、当該建物又は償却資産に係る経費については、補助対象経費としない。ただし、第13条第1項の規定による補助金の交付の

決定の取消しに係る建物又は償却資産に係る経費がある場合であって、当該建物又は償却資産に係る補助金の交付の決定があった額（第15条の規定により加算金又は延滞金がある場合は、その金額を含む。）について全額納付されているときは、この限りでない。

（事業計画の認定）

- 第6条 補助金の交付を受けようとする立地企業は、補助事業に関する計画（以下「事業計画」という。）について、事業計画認定申請書（第1号様式）を知事が別に定める期日までに知事に提出し、着工前にその認定を受けなければならない。
- 2 第4条第3項に規定する親会社及び子会社が、共同で事業を実施する場合は、当該親会社及び子会社のうち、運営主体となる者が、前項の事業計画認定申請書を提出するものとする。ただし、一つの事業所において、複数の者が運営主体となる場合には、親会社が事業計画認定申請書を提出するものとする。
  - 3 第1項の認定を受けた企業（以下「認定事業者」という。）が、当該事業計画を変更しようとするときは、事業計画変更承認申請書（第2号様式）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。
  - 4 第3条第2号に係る認定事業者が同条第3号に係る補助事業者に該当することとなった場合において、第3項の事業計画変更承認申請書を知事に提出し、その承認を受けたときは、同条第3号に係る第1項の知事の認定を受けたものとみなす。
  - 5 前項の規定は、第3条第3号に係る認定事業者が同条第2号に係る補助事業者に該当することとなった場合について準用する。

（認定事業者の配慮すべき事項）

- 第7条 認定事業者は、当該事業計画の実施に当たり、次に掲げる事項について配慮するよう努めなければならない。
- (1) 身体障害者又は知的障害者（障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第2条第2号に規定する身体障害者及び同条第4号に規定する知的障害者をいう。）の雇用
  - (2) 周辺環境との調和、周辺地域からの従業員の雇用その他地域との共生を図るための措置

（工事着手の報告等）

- 第8条 認定事業者は、事業計画に基づき着工したときは、速やかに工事等着手報告書（第3号様式）を知事に提出しなければならない。
- 2 認定事業者は、事業計画に記載された工事その他の取組が完了したときは、速やかに工事等完了報告書（第4号様式）を知事に提出しなければならない。
  - 3 認定事業者は、事業計画に記載された工場等の操業を開始したときは、速やかに操業開始報告書（第5号様式）を知事に提出しなければならない。
  - 4 前3項に定めるもののほか、知事は、認定事業者に対し、事業計画の実施状況を調査し、又は報告を求めることができる。

（地位の承継）

- 第9条 認定事業者の地位は、合併、分割、譲渡その他の特別な事由がある場合に限り承継することができる。
- 2 前項の規定により、認定事業者の地位を承継しようとする者は、地位承継承認申請書（第6号様式）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。
  - 3 第1項の規定により認定事業者の地位を承継する者は、規則及びこの要綱に係る一切の権利及び義務を引き継ぐものとする。

（事業計画の認定の取消）

- 第10条 知事は、認定事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該認定を取り消すことができる。
- (1) 当該事業計画が、別表1に掲げる補助事業の要件に該当しないこととなったとき。
  - (2) 偽りその他不正の手段により認定を受けたとき。
  - (3) その他法令又はこの要綱に違反したとき。

（補助金の交付の申請）

- 第11条 認定事業者は、規則第3条第1項の規定により補助金の交付の申請をする場合は、交付の申請が可能となつてから速やかに、奈良県企業立地促進事業補助金交付申請及び事業実績報告書（第7号様式）を知事に提出しなければならない。
- 2 認定事業者が、別表1で定める南部・東部地域振興補助金及び働き方改革補助金の要

件を満たす場合、前項の規定による交付の申請において、別表2で定める南部・東部地域振興補助金及び働き方改革補助金の加算額を加算して申請することができる。

(補助金の交付)

第12条 知事は、前条の規定による書類を受理し適当と認めるときは、補助金の交付の決定及び補助金の額の確定を通知し、補助金を交付する。

- 2 前項の規定により補助金を交付する場合において、補助金の額が2億円を超えるとときその他知事が必要と認めるときは、最長5年間で分割して交付を行うものとする。
- 3 前2項の規定により補助金の交付を受けようとする補助事業者(第9条第1項の規定により認定事業者の地位を承継した者を含む。以下同じ。)は、交付の決定及び額の確定の通知において定められた補助金額(分割交付の場合は指定された交付年度ごとの補助金の額)を、請求書(第8号様式)により請求することができる。

(交付決定の取消)

第13条 知事は、規則第15条に定めるほか、補助事業者が次のいずれかに該当すると認められるときは、前条に規定する補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 補助事業の完了した日の属する会計年度の終了した日から5年以内に、正当な理由によることなく、別表1の補助事業欄に掲げる雇用に関する要件に該当しなくなったとき。
  - (2) 補助事業の完了した日の属する会計年度の終了した日から10年以内に、正当な理由によることなく補助事業の対象となった工場等の操業を休止したとき。
  - (3) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
  - (4) その他法令又はこの要綱に違反したとき。
- 2 前項の規定により補助金の交付の決定の全部を取り消した場合は、当該補助金について、第6条第1項の規定による事業計画の認定を取り消したものとみなす。

(補助金の返還)

第14条 知事は、前条の規定により補助金の交付の決定を取り消した場合において、既に補助金を交付しているときは、期限を定めてその返還を命じるものとする。

(加算金及び延滞金)

第15条 補助事業者は、前条の規定により補助金の返還を命じられたときは、規則第17条の規定に基づき計算した加算金及び延滞金を県に納付しなければならない。

(補助金に係る書類の保存)

第16条 補助事業者は、補助金の収支に係る帳簿を備え、領収書等の証拠書類を整理し、補助金の交付の完了した日の属する会計年度の終了後5年間は、これを保存しなければならない。

(財産の管理)

第17条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産(以下「取得財産等」という。)に係る台帳を備え、その保管状況を明らかにするとともに、善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

(財産の処分の制限)

第18条 規則第20条ただし書きに規定する知事が別に定める期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)別表に定める耐用年数とする。

- 2 補助事業者は、規則第20条各号に規定する処分を制限された財産について、目的外の使用、譲渡、交換、貸付等をしようとするときは、あらかじめ財産処分承認申請書(第9号様式)を知事に提出し、その承認を受けなければならない。
- 3 知事は、補助事業者が取得財産等の処分をすることにより収入があるときは、その収入の全部又は一部を納付させることができるものとする。

(調査及び報告等)

第19条 補助事業者は、規則第21条に定めるほか、補助事業の完了した日の属する会計年度の終了した日から5年間は、操業状況報告書(第10号様式)により操業状況を報告しなければならない。

- 2 補助事業者は、補助事業の完了した日の属する会計年度の終了した日から10年間は、知事の求めに応じ、操業状況報告書(第10号様式)により操業状況を報告しな

ければならない。

- 3 補助事業者は、第13条各号のいずれかに該当する場合は、速やかに知事にその旨を報告しなければならない。

(その他)

第20条 この要綱の施行に際し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行し、平成21年度分の補助金から適用する。

附 則

- 1 この要綱は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 平成23年3月31日までに着工した事業については、前項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、平成23年5月23日から施行する。
- 2 平成23年5月22日までに着工した事業については、前項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 平成24年3月31日までに着工した事業については、前項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行し、平成25年度に交付する補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行し、平成26年度に交付する補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行し、平成27年度に交付する補助金から適用する。

附 則

- 1 この要綱は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 改正後の奈良県企業立地促進事業補助金交付要綱別表2の企業定着促進補助金の補助率及び補助限度額の欄については、平成28年4月1日以後に着工する事業について適用する。

附 則

- 1 この要綱は、平成29年4月1日から施行し、平成29年度に交付する補助金から適用する。

附 則

- 1 この要綱は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 改正後の奈良県企業立地促進事業補助金交付要綱別表1の補助事業者の欄及び補助事業の欄については、平成30年4月1日以後に着工する事業について適用する。

附 則

- 1 この要綱は、令和元年7月1日から施行する。
- 2 改正後の奈良県企業立地促進事業補助金交付要綱別表1の補助事業者の欄及び補助事業の欄については、平成31年4月1日以後に着工する事業について適用する。

附 則

- 1 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 改正後の奈良県企業立地促進事業補助金交付要綱別表1の補助事業者の欄及び補助事業の欄については、令和2年4月1日以後に着工する事業について適用する。

附 則

- 1 この要綱は、令和4年4月1日から施行し、同日から令和5年3月31日までに認定を受ける事業計画について適用する。
- 2 令和4年3月31日までに認定を受けた事業計画については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、令和5年4月1日から施行し、同日以後に認定を受ける事業計画について適用する。
- 2 令和5年3月31日までに認定を受けた事業計画については、なお従前の例による。

## 補助事業者及び補助事業

区分	補助事業者	補助事業
国内回帰等 立地促進補助金	立地企業のうち第2条第1号アのもの	<p>新たな立地に係る事業のうち、事業計画の認定を受けた日から1年以内に着工し、かつ、着工の日から起算して原則として5年以内（※注1）に操業を開始する事業で、次のアからエまでのいずれにも該当するもの</p> <p>ア 次のいずれかに該当する事業その他知事が定める事業</p> <p>（ア） 国外に有する生産施設において製造する製品を県内で製造する事業</p> <p>（イ） 国内での製造に必要な部品で海外から輸入していたものを県内で製造する事業</p> <p>（ウ） 海外から調達していた部品を国内での調達に切り替える企業からの依頼により、県内で当該部品を製造する事業</p> <p>イ 操業を開始する日までの固定資産投資額（※注2）が100億円以上である事業</p> <p>ウ 操業を開始する日までの県内新規常用雇用者の数が100人以上であり、かつ、当該工場等を操業したことに伴って増加した県内の事務所又は事業所における総従業員の数が100人以上である事業</p> <p>エ 当該立地に対し、市町村から補助金の交付又は課税免除若しくは不均一課税等、具体的な支援を受ける事業</p>
企業立地促進補助金	立地企業のうち第2条第1号アからウまでのもの	<p>新たな立地に係る事業のうち、事業計画の認定を受けた日から1年以内に着工し、かつ、着工の日から起算して原則として3年以内（※注1）に操業を開始する事業で、次のア又はイのいずれかに該当するもの</p> <p>ア 次のいずれにも該当する事業</p> <p>（ア） 操業を開始する日までの固定資産投資額（※注2）が5億円以上（南部・東部地域における立地又は県外からの本社機能移転については、3億円以上）である事業</p> <p>（イ） 操業を開始する日までの県内新規常用雇用者の数が10人以上（県外からの本社機能移転については、3人以上）で、かつ、当該工場等を操業したことに伴って増加した県内の事務所又は事業所における総従業員の数が10人以上（県外からの本社機能移転については、3人以上）である事業</p> <p>イ 操業を開始する日までの常用雇用者の数が100人以上であり、かつ、当該工場等を操業したことに伴って増加した県内の事務所又は事業所における総従業員の数が100人以上である事業</p> <p>ただし、県外からの本社機能移転については、従前に企業立地促進補助金の交付を受けている場合には、本欄の要件を満たしているものとする。</p>
企業定着促進補助金	立地企業のうち第2条第1号アのもので、次のいずれにも該当する企業	<p>新たな機能強化に係る事業のうち、事業計画の認定を受けた日から1年以内に着工し、かつ、着工の日から起算して原則として3年以内（※注1）に操業を開始する事業で、次のア又はイのいずれかに該当するもの</p> <p>ア 操業を開始する日までの機能強化経費（※注2）が10億円以上（中小企業者においては、5億円以上）である事業のうち、当該工場等の操業後の県内の事務所又は事業所における総従業員の数、当該工場等の着工前の県内の事務所又は事業所における総従業員の数以上であり、かつ、地域経済牽引事業計画として承認を受けた事業であって国</p> <p>ア 県内に立地後（県内に複数の工場等を立地している場合は、最初の立地後）、20年を経過していること</p> <p>イ 県内に立地している工場等における常用雇用者の数が50人以上であること</p>

		<p>による先進性の確認を受けたもの</p> <p>イ 操業を開始する日までの県内新規常用雇用の数が20人以上であり、かつ、当該工場等を操業したことに伴って増加した県内の事務所又は事業所における総従業者の数が20人以上である事業</p>
データセンター立地促進補助金	立地企業のうち第2条第1号エのもの	<p>新たな立地に係る事業のうち、事業計画の認定を受けた日から1年以内に着工し、かつ、着工の日から起算して原則として3年以内（※注1）に操業を開始する事業で、次のア及びイのいずれにも該当するもの</p> <p>ア 操業を開始する日までの固定資産投資額（※注2）が5億円以上である事業</p> <p>イ 操業を開始する日までの県内新規常用雇用の数が10人以上で、かつ、当該工場等を操業したことに伴って増加した県内の事務所又は事業所における総従業者の数が10人以上である事業</p>
南部・東部地域振興補助金	立地企業のうち第2条第1号アからウまでのもの	<p>新たな立地に係る事業のうち、事業計画の認定を受けた日から1年以内に着工し、かつ、着工の日から起算して原則として3年以内（※注1）に操業を開始する事業で、次のアからウまでのいずれにも該当するもの</p> <p>ア 南部・東部地域において立地する事業</p> <p>イ 企業立地促進補助金の事業計画の認定を受けた事業</p> <p>ウ 操業を開始する日までの固定資産投資額（※注2）が5億円以上である事業</p>
働き方改革補助金	立地企業のうち第2条第1号アからウまでのもので、操業を開始する日において、次のいずれかに該当する企業	<p>新たな立地に係る事業のうち、国内回帰等立地促進補助金又は企業立地促進補助金の事業計画の認定を受けた事業であって、当該認定を受けた日から1年以内に着工し、かつ、着工の日から起算して原則として3年（国内回帰等立地促進補助金の事業計画の認定を受けた事業にあつては、5年）以内（※1）に操業を開始する事業</p>
	<p>ア 次のいずれかの有効な認定を取得している企業</p> <p>(ア) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）に基づく、えるぼし又はプラチナえるぼしの認定</p> <p>(イ) 次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づく、くるみん、トライくるみん、又はプラチナくるみんの認定</p> <p>(ウ) 青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和45年法律第98号）に基づくユースエールの認定</p> <p>(エ) 厚生労働省による安全衛生優良企業の認定</p> <p>(オ) 日本健康会議による健康経営優良法人の認定</p> <p>イ 次のいずれかの登録が有効期間内である企業</p> <p>(ア) 奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業の登録</p> <p>(イ) なら女性活躍推進倶楽部の登録</p> <p>ウ 次のいずれにも該当する企業</p> <p>(ア) 女性の職業生活における</p>	



	<p>活躍の推進に関する法律第8条第7項の規定に基づき厚生労働大臣に届け出た同条第1項に規定する一般事業主行動計画に定める計画期間内である事業主</p> <p>(イ) 常時雇用する労働者の数が100人以下の事業主</p> <p>エ 次のいずれにも該当する企業</p> <p>(ア) 次世代育成支援対策推進法第12条第4項の規定に基づき厚生労働大臣に届け出た同条第1項に規定する一般事業主行動計画に定める計画期間内である事業主</p> <p>(イ) 常時雇用する労働者の数が100人以下の事業主</p>	
地方拠点強化促進補助金	<p>立地企業のうち第2条第1号オのもので、次のいずれかに該当する企業</p> <p>ア 常用雇用者の数が100人以上の企業</p> <p>イ 県内企業の技術研究開発促進、地域産業集積に資するものとして知事が認めるものであって非営利の学術・開発研究機関</p>	<p>新たな立地に係る事業のうち、事業計画の認定を受けた日から1年以内に着工し、かつ、着工の日から起算して原則として3年以内(※注1)に操業を開始する事業で、次のア及びイのいずれにも該当するもの</p> <p>ア 操業を開始する日までの固定資産投資額(※注2)が2千万円以上(中小企業者においては、1千万円以上)である事業</p> <p>イ 操業を開始する日までの県内新規常時雇用者の数が10人以上(中小企業者においては、5人以上)で、かつ、当該特定業務施設を操業したことに伴って増加した県内の事務所又は事業所における総従業者の数が10人以上(中小企業者においては、5人以上)である事業</p>

※注1 国に対する医薬品製造販売承認申請及び許認可並びに、県に対する医薬品製造販売許可、医薬品製造業許可の申請及び許認可に係る期間を除く。

※注2 第2条第5号ただし書きに規定するリースによるものの設置に要する経費は、消費税及び地方消費税に相当する額を除いた物件価額から残価設定額を差し引いた額(以下「リース対象経費」という。)とする。ただし、当初リース契約期間が60ヶ月を超える場合は、リース対象経費をリース契約月数で除して得た額に60を乗じた額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)を上限とする。

別表 2

## 補助対象経費及び補助金額

区分	種目	補助対象経費	補助率	補助金額
国内回帰等立地促進補助金	固定資産投資額	固定資産投資額（※注）（償却資産の設置に要する経費については、取得額が100万円以上のものに限る。）のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた額	100分の10	補助対象経費に補助率を乗じて得た額を算出し、その額と10億円とを比較して少ない方の額
企業立地促進補助金	固定資産投資額	固定資産投資額（※注）のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた額	100分の10 （被災企業の工場等は100分の15）	種目ごとに補助対象経費に補助率を乗じて得た額を算出し、その合計額と2億円（県内新規常用雇用者の数が50人以上である場合は5億円、100人以上である場合は10億円。この場合において、別表1の補助事業の欄ア(イ)中「10人」とあるのは、「50人」又は「100人」と読み替えてこの要綱の規定を適用する。）とを比較して少ない方の額
	県外本社機能移転経費	県外本社機能移転経費のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた額	100分の50	
企業定着促進補助金	機能強化経費	機能強化経費（※注）のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた額	100分の10	補助対象経費に補助率を乗じて得た額を算出し、その額と1億円とを比較して少ない方の額
データセンター立地促進補助金	固定資産投資額	固定資産投資額（※注）のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた額	100分の5	補助対象経費に補助率を乗じて得た額を算出し、その額と2億円とを比較して少ない方の額
南部・東部地域振興補助金	加算金	消費税及び地方消費税に相当する額を除いた固定資産投資額（※注）が5億円以上かつ10億円未満の場合	—	1,000万円
		消費税及び地方消費税に相当する額を除いた固定資産投資額（※注）が10億円以上の場合	—	2,000万円
働き方改革補助金	加算金	認定を受けた補助事業の区分に応じ、この表に基づき算出された補助金額（南部・東部地域振興補助金を除く。）	1,000分の5	補助対象経費に補助率を乗じて得た額を算出し、その額と100万円とを比較して少ない方の額
地方拠点強化促進補助金	固定資産投資額	固定資産投資額（※注）のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた額	100分の10	補助対象経費に補助率を乗じて得た額を算出し、その額と1億円とを比較して少ない方の額

※注 第2条第5号ただし書きに規定するリースによるものの設置に要する経費は、消費税及び地方消費税に相当する額を除いた物件価額から残価設定額を差し引いた額（以下「リース対象経費」という。）とする。ただし、当初リース契約期間が60ヶ月を超える場合は、リース対象経費をリース契約月数で除して得た額に60を乗じた額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）を上限とする。